

〔研究ノート〕

オバマ政権とジェンダー・バランス

大津留(北川)智恵子*

“Although we weren’t able to shatter that highest, hardest glass ceiling this time, thanks to you, it’s got about 18 million cracks in it. And the light is shining through like never before, filling us all with the hope and the sure knowledge that the path will be a little easier next time.” —Hillary Clinton

はじめに

2008年のアメリカ大統領選挙で、当初から民主党候補の先頭を走っていたヒラリー・ロダム・クリントン上院議員 (Hillary Rodham Clinton, ニューヨーク州) は、同年6月7日に首都ワシントンのアメリカ国立建築博物館で敗北宣言を行った。筆者も長蛇の列に並び、はるか遠方からクリントンの演説を耳にした。その場に詰めかけた支援者たちが、みな涙を浮かべてクリントンの言葉を噛みしめていたことが、今でも記憶に残っている。

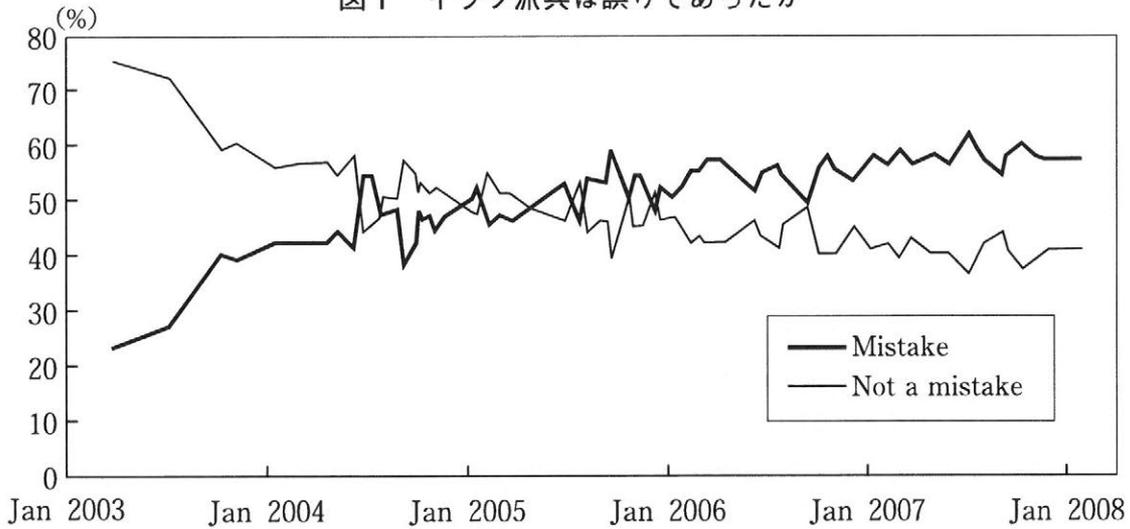
イラク戦争が泥沼化する中で、共和党のジョージ・W・ブッシュ政権の支持率は2007年には40%を超えることはなく、30%を切ることすらあった (Gallup 2009)。ブッシュ大統領がイラク戦争を開始したことが誤りであったと考える国民は6割近くにのぼり (図1参照)、共和党への批判の裏返しとして、次期大統領には民主党候補の優位が確実視されていた。その中でも、民主党予備選挙に先駆けて他の候補を抜きこんでいたのが、クリントンであった。

ところが、そのクリントンの大統領選挙戦の終わりの始まりとなったのが、2007年10月30日にフィラデルフィアで行われた討論会であった。ニューヨーク州が非合法移民に対して運転免許証の発行を検討していることへの意見を問われ、クリントンが理解を示したことが争点となった。非合法移民でも実際に路上で運転しているのであれば、試験

* 法学部教授

本稿はアメリカ政治研究会 (於、慶應義塾大学, 2014年12月20日開催) におけるパネル報告に加筆したものである。貴重なコメントを頂いた討論者に感謝したい。

図1 イラク派兵は誤りであったか



出所：Gallup (2008).

図2 民主党予備選挙における支持率の変化



出所：Real Clear Politics (2008) に筆者加筆。

を受けて免許を取得するほうが安全であるというのがクリントンの考えであった。それに対して、男性候補が次々と批判を繰り返し、クリントンは弁明を試みた。安全性の面から免許発行には賛成であると述べたバラク・オバマ上院議員 (Barack Hussein Obama II, イリノイ州) も、クリントンの発言が短時間に揺れたことを問題とし、大統領として不適切な資質であると断言した (New York Times 2007)。

この討論会から、クリントンの優位は陰りを見せ始め (図2 丸印), 2008年1月のアイオワ州での党員集会では、オバマ (37.6%) とジョン・エドワード上院議員 (John Edward, ノースカロライナ州) (29.7%) がクリントン (29.4%) を上回る結果

を出した。続くニューハンプシャー予備選挙では、クリントンが39.1%と首位に立ち、オバマ (36.5%)、エドワード (16.9%) を抜いた。しかし、エドワードがスキャンダルの選挙戦を離脱する中、連邦議員などからなる特別代議員が次々とオバマ支持へと鞍替えをし、クリントン選挙本部の運営問題も表面化した。予備選挙では代議員数を伸ばしながらも、形勢不利が確実になったクリントンは、最後まで戦うことで党内を二分することを避け、敗北宣言を行うに至ったのである。ニューハンプシャー予備選挙の前日、遊説中にインタビューを受けたクリントンが一瞬涙を浮かべた映像は、多くの人々の心を動かした (Breslau 2008)。が同時に、涙が女性の弱さとも受け止められたことで、クリントンはその後の選挙戦では感情の揺れを見せることはなかった。

他の有力候補が、連邦議員としてブッシュのイラク戦争開始に賛成票を投じたという負い目を持つなかで、国政とは関係のない立場にあったオバマは、イラク戦争には終始一貫反対していたという立場を強調し、他の候補との差異化を行うことができた。さらに、アメリカのリベラルにとって、最初の女性大統領を生むことは一つの達成目標であったものの、最初のアフリカ系大統領を生むことは、アメリカが奴隷制という過去の汚点をようやく解消することができたという、さらに大きな象徴的な意味をも持っていた。

もっとも、オバマが民主党候補の座を手にしたのは、シカゴ時代からの選挙スタッフの能力や、ネットと現場を結ぶ新しい選挙運動の展開など、他にも多くの要因があり、女性とアフリカ系というアイデンティティの問題だけに収斂するものではない。しかし、クリントンが副大統領候補として選挙戦に残ることもなかったことを受け、共和党は副大統領候補に国政の経歴のないアラスカ州知事サラ・ペイリン (Sarah Palin) を据え、女性有権者が共和党に夢を託すよう促した。女性大統領の出現を願ってきたリベラル派にとっては、女性ならば誰でもよかろうという屈辱的な選択肢の提示のされ方であり、女性票の集票装置としては機能しなかった。

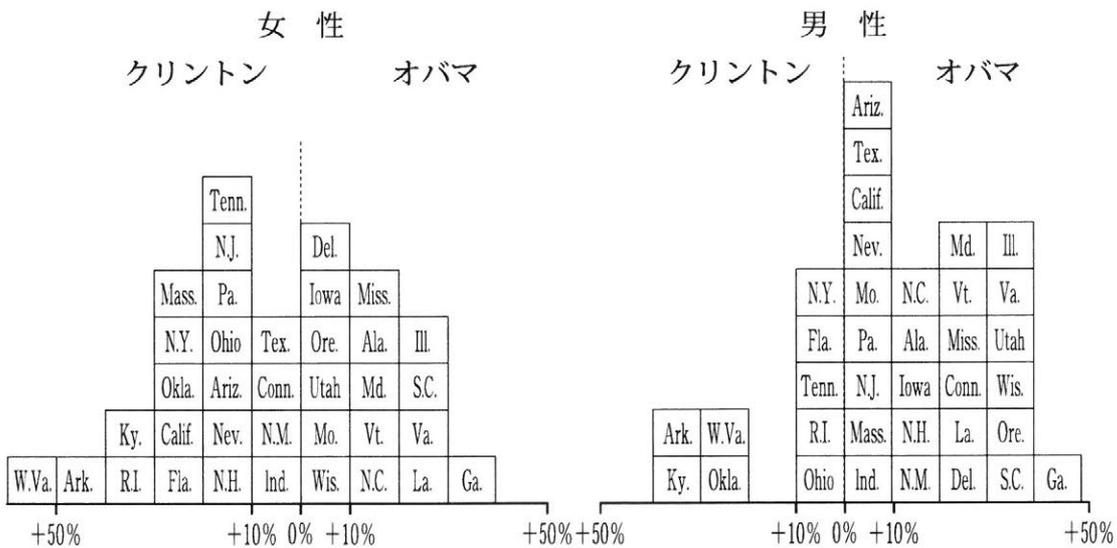
1. オバマ政権とジェンダー

それでは、こうして生まれたオバマ政権では、ジェンダーの問題に関してどのような展開が見られたのであろうか。以下では、オバマへの支持率にみられるジェンダー・ギャップ、オバマ政権の主要政策に占める女性の利害の代表、そして人事におけるジェンダー・バランスを順に見ていきたい。

(1) 支持率のジェンダー・ギャップ

2008年8月27日、デンバーで行われていた民主党全国大会の大統領候補指名の過程で、選挙戦から身を引いたクリントン自らが、ニューヨーク州の代議員がオバマを支持することを告げた。民主党として、本選挙を戦っていく上での一体感を象徴する設定であったが、予備選挙で見られた女性有権者と男性有権者の投票行動には、明らかなジェンダー・ギャップが存在していた（図3）。さらに11月の本選挙では、男性有権者がオバマとジョン・マケイン共和党候補（John Sidney McCain III, アリゾナ州上院議員）との間で、票をほぼ二分したのに対し、大きな差でオバマの当選を後押ししたのは、女性の有権者であった（表1）。

図3 女性と男性で別れたクリントンとオバマへの支持



出所：New York Times (2008).

表1 オバマ大統領の性別得票率 (%)

	2008年		2012年	
	オバマ	マケイン	オバマ	ロムニー
男性	49	48	45	52
女性	56	43	55	44

出所：New York Times (2012).

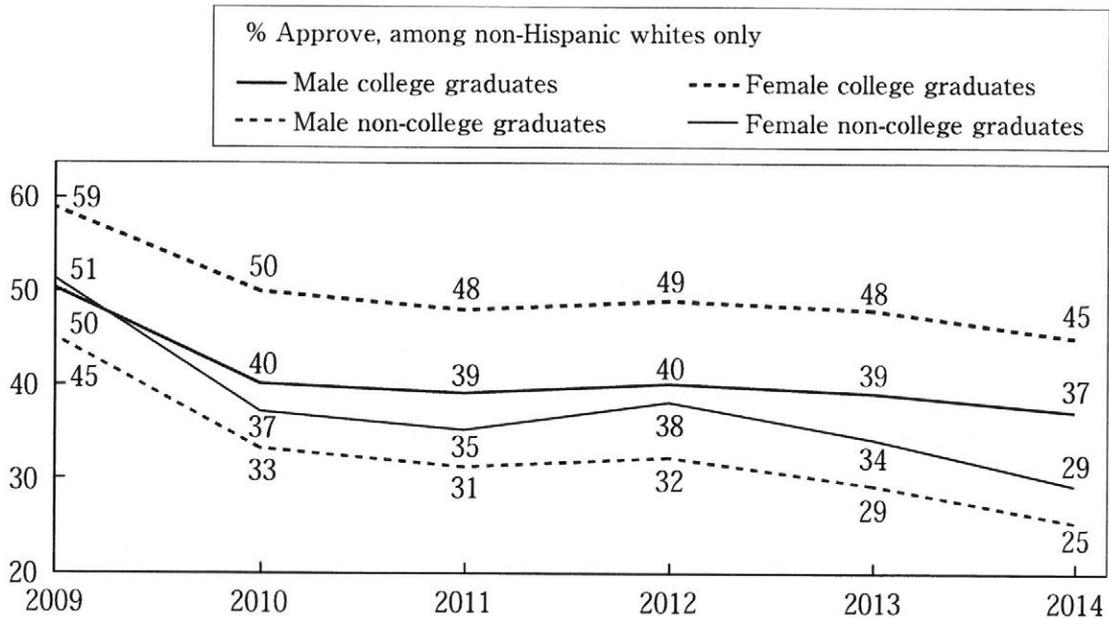
こうした女性の票の重みは、後述するオバマ政権の議題設定や人事にも影響を及ぼしたと思われる。さらに、2012年の再選選挙では、女性支持者の投票行動には2008年とほ

オバマ政権とジェンダー・バランス

とんど変化がなかったものの、男性支持者は大幅に共和党のミット・ロムニー候補 (Willard Mitt Romney, 元マサチューセッツ州知事) へと傾いた。そのため、オバマの再選は一期目の選挙以上に、女性の支持者に依存する度合いを高めることとなった。

オバマ政権の場合、民主党へのマイノリティの支持が男女ともに高いため、マイノリティを除いた白人層に絞って、オバマ支持におけるジェンダー・バイアスを確認してみたい。政権発足当時は、大卒以外の白人男性でオバマ政権支持が45%と過半数に満たなかったことを除き、半数以上の白人有権者はオバマを支持していた。ところが、最初の中間選挙にも至らないうちに、大卒以外の有権者のオバマ支持は男女ともに30%台にまで落ち込み、再選選挙に向けて若干上向きに転じたものの、2014年にはさらに20%台にまで下がっている。大卒男性でも支持率が40%前後を推移した後、再選選挙後は30%台にまで下がった。唯一50%近い支持率を継続したのは、大卒の女性有権者であったが、それでも2014年の中間選挙を前に45%にまで落ち込んだ (図4)。

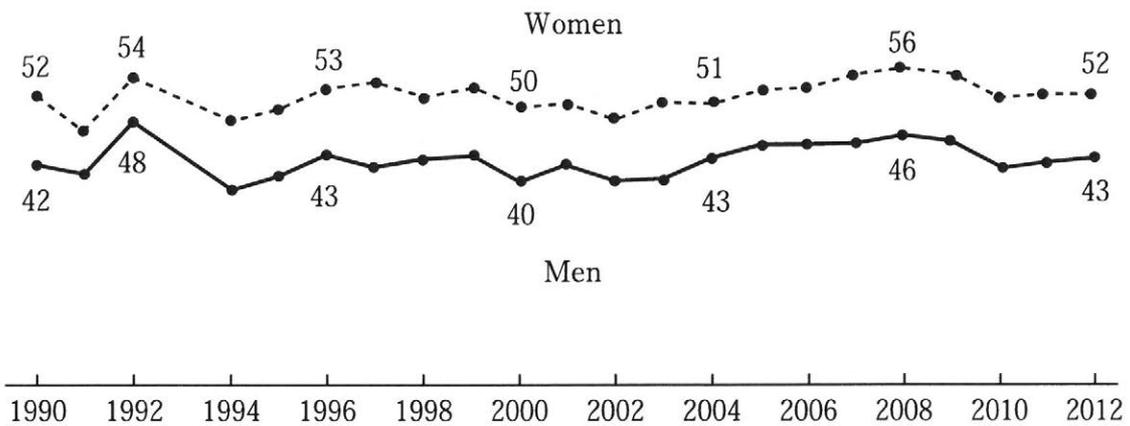
図4 白人層におけるオバマ政権への支持の推移



出所：Gallup (2014a).

このように、オバマ政権は選挙時にはもちろんのこと、政権を通してジェンダー・ギャップが強く示される政権であったが、特にジェンダー・ギャップが強く見られたのは、高学歴の男女の間であった。もっとも、民主党政権への女性の支持が高いのはオバマ政権に限ったことではない。近年のアメリカ政治においては、女性の過半数が民主党支持に傾いており、男性とは異なる政党支持の傾向を示す状況が継続している (図5)。

図5 男女別の民主党支持 (%)



出所：Pew Research Center (2012).

その背景にあるのは、男女間での政党の政策に対する期待の違いとも言える。

(2) 政策におけるジェンダー利害

オバマ政権は、選挙戦で提示した公約を実現すべく民主党多数派の議会と協力をしていった。女性の支持票に報いるという意味で、政権発足後の早い時期に手がけたのが、リリー・レッドベター公正賃金法 (Lilly Ledbetter Fair Pay Act of 2009, PL 111-2) であった。これは、賃金差別をめぐる提訴はその発生から180日以内でなければならないという、2007年の *Ledbetter v. Goodyear Tire & Rubber Co.* での最高裁判所の判断に対して、差別された給料が最後に支払われてから180日以内へとその期限を修正するものだった。

法案は、下院において247 (民244, 共3) 対171 (民5, 共166), 上院において61 (民55, 共4, 無2) 対36 (民0, 共36) で可決された。両院で可決後の法案の調整を行ったものが再度下院にかけられ、250 (民247, 共3) 対177 (民5, 共172) で可決された後、1月29日にオバマが署名した。ほぼ党派ラインに沿って賛否が分かれる表決であったが、共和党上院議員で賛成票を投じた4名は全て女性議員であった。

それに続いて、2010年には患者保護並びに医療費負担適正化法 (The Patient Protection and Affordable Care Act, PL111-148, 通称オバマケア) が成立した。先進国でありながら、アメリカではジョンソン政権期に成立した高齢者 (Medicare) や低所得者・障害者 (Medicaid) を対象とした医療保険しか存在せず、国民皆保険にはほど遠かった。クリントン政権下で医療保険改革が試みられたものの失敗に終わり、保険を

持たない子どもが医療を受けられない事態を防ぐため、1998年に SCHIP (State Children's Health Insurance Program, のちに CHIP) が制定された。医療保険は、従来から女性の保険料金が男性より高いなど、女性の利害が十分に代表されていなかっただけでなく、家族の健康への責任という意味でも女性に大きく影響を及ぼす議題であった。

ところが、医療保険に関して政府が個人の選択にどこまで入り込むべきか、また州政府の権限範囲に連邦政府がどこまで介入すべきかをめぐっては、民主党と共和党では理念が大きく対立していた。そのため、政府に大きな役割を持たせたオバマケアが成立すると、反対する州政府が違憲の訴えを起し、裁判所を巻き込んだ法的な議論へと展開した。また、リベラルなオバマ政権が政府を拡大することを懸念した、ティーパーティーと称する財政保守の運動が各地で起こり、2010年の中間選挙において共和党内でティーパーティー派の議員が勢力を伸ばすことになった。

同じく選挙戦でオバマが約束をしていたのが移民法の改正であった。非合法な手段で入国、あるいは期日を超えて滞在している人びとが1000万人を超えるとされる中、移民法改正はブッシュ政権においても既に何らかの対応が試みられていた、党派的とは言えない議題である。しかし、オバマが医療保険改革を優先したため、移民法改正に着手した時点では下院は共和党に牛耳られ、上院でもフィリバスターを多発されるという党派対立が確立していた。そのため、移民法改正は上院では可決されることはあったものの、共和党が多数派を占める下院では全く前に進まなかった。

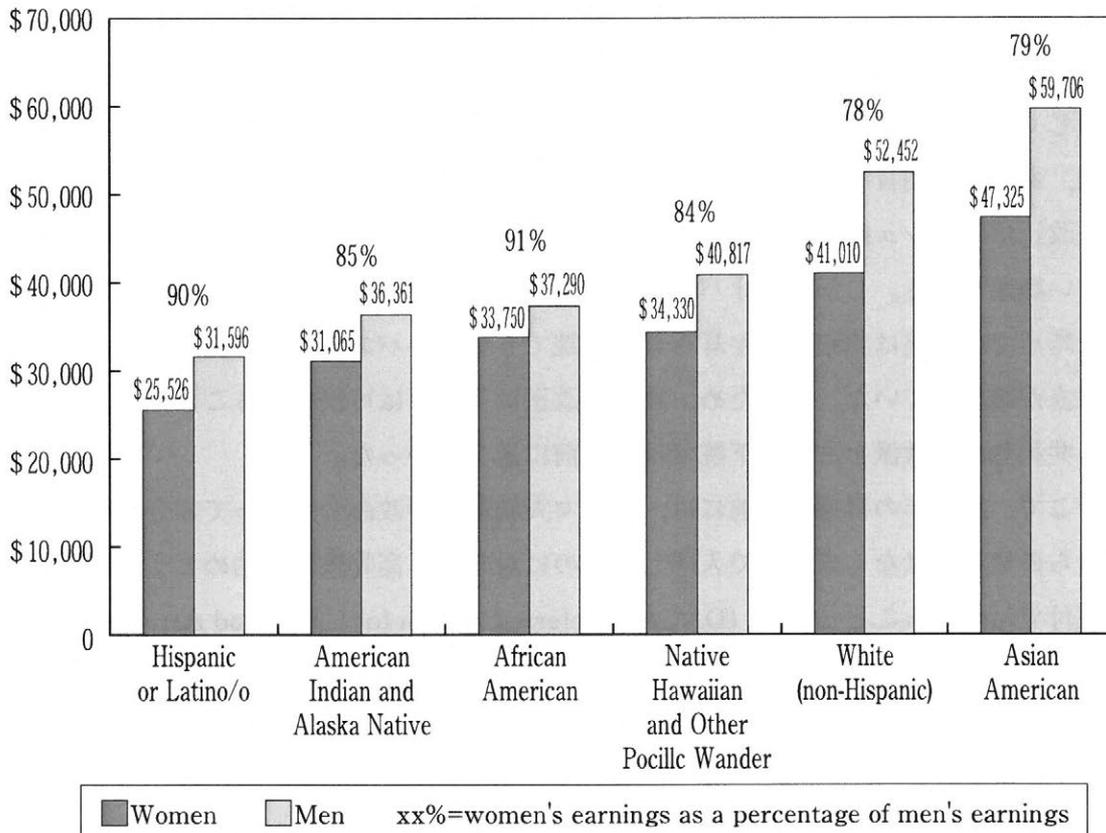
そこで、2012年の再選選挙前には、オバマ大統領が行政命令でもって非合法移民のうち自らの意思ではなく未成年で入国したものに対して、高等教育を始めとする諸権利を時限付で付与することとした (DACA: Deferred Action for Childhood Arrivals)。その後も、移民法改正の試みが次々と頓挫する中、2014年中間選挙後には、さらに広い範囲の非合法移民へ、3年間の期限つきで権利を付与することが行政命令によって実施された。

オバマ政権が試みた一連の対応は、リベラル派からは選挙戦で示した重要事項を実現しようとする姿勢として評価される。しかし、移民法改正が後回しにされたことに関しては、ラテン系を始めとして不満も持たれている。同じように、リリー・レッドベター公正賃金法が成立したことは、ジェンダー格差の解決に一助とはなったものの、全ての問題が解決できたわけではなく、オバマ政権のジェンダー関連の政策への不満も残る。

そもそも、性差による賃金格差は、ケネディ政権下で成立した1963年同一賃金法

(Equal Pay Act in 1963, PL 88-38) により長年にわたって禁止されてきた。しかし、女性の平均賃金は1990年までによく男性の70%, 1997年までに75%に到達したものの、現在でも未だに78%であるとされる (AAUW 2014, 10)。女性が学歴, 職位で進出を続けたことで、社会の中でのジェンダー・ギャップは狭まったかのように見えるが、女性のキャリアが出産により中断されたり、女性が就業する割合が高い職種の賃金体系が、男性が就業する割合が高い職種よりも低く設定されたり、キャリアの後半になるほど女性の昇進速度が落ちる「ガラスの天井」状況が存在するなど、構造的な問題も背景にある。それに加えて、FRINGE・ベネフィットにおいては、さらに大きな性差が存在するとされ、賃金格差の解消は課題のまま残っている。

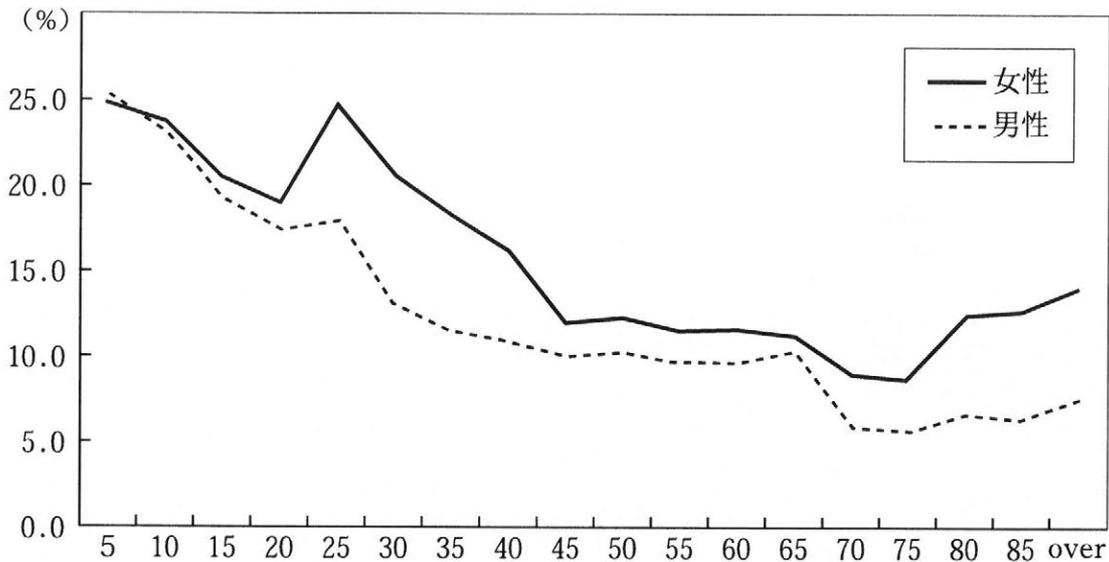
図6 人種・エスニック集団ごとのジェンダーによる賃金格差



出所：AAUW (2014, 10).

さらには、最低賃金以下で就業している人びとの49.6%は、シングル女性であるとされる (Bureau of Labor Statistics)。図7が示すように、男性では年齢と共に低下する貧困率が、出産・子育ての期の女性では逆に高くなっていることから、ワーク・ライフ・バランスの狭間で、女性が正規雇用に残れない状況がうかがえる。賃金格差は女

図7 年齢別の貧困率



出所：Census Bureau (2012) より筆者作成。

性だけに関わる問題ではなく、賃金体系における性差、特に弱い立場にある女性の賃金格差を解消することができれば、同じように構造的な差別に組み込まれている若者、ラテン系、アフリカ系へも格差是正の効果があると考えられている。

(3) 人事におけるジェンダー・バランス

第1期オバマ政権は、大統領継承順で3位となる国務長官に、予備選挙で競ったクリントンに据えるという、ヒラリー支持者に配慮した対応を行った。また、選挙戦で支援を受けたアリゾナ州知事のナポリターノ (Janet Napolitano) を国土安全保障長官に、カンザス州知事のセベリウス (Kathleen Sebelius) を保健福祉長官に、それぞれ据えた。加えて、カリフォルニア州選出の下院議員であったソリス (Hilda L. Solis) を労働長官とした。

閣僚級の人事においては、ライス国連大使 (Susan E. Rice)、バーウェル OBM 長官 (Sylvia Mathews Burwell)、ローマー経済諮問委員会委員長 (Christina D. Romer)、ミルズ中小企業庁長官 (Karen Gordon Mills)、ジャクソン環境保護庁長官 (Lisa P. Jackson)、そして国家安全保障担当補佐官にサマンサ・パワー (Samatha Power) と、主要なポストに女性の存在が目立つ人事構成をおこなった。

第2期のオバマ政権の人事は、第1期に比べると主要なポストが男性に占められたことから、「オールド・ボーイズ・クラブ」に逆行したとの批判もなされた (Scheiber

図8 第1期オバマ政権の顔ぶれ



出所：White House サイト。

2013)。女性の閣僚の顔ぶれとしては、ジュエル内務長官 (Sally Jewell)、プリッツカー商務長官 (Penny Pritzker)、バーウエル保健福祉長官 (2014年4月より)、また閣僚級の人事では第1期で国家安全保障担当補佐官であったパワーが国連大使に、国連大使であったライスが国家安全保障補佐官にという交代があった。他には、コントレアス・スイート中小企業庁長官 (Maria Contreras-Sweet)、マッカーシー環境保護庁長官 (Gina McCarthy) が任命された。加えて、本稿執筆時点で辞任を決めているホルダー司法長官 (Eric Holder) の後任に、弁護士のリンチ (Loretta E. Lynch) が指名されており、承認されたならば新たな女性閣僚の主要ポストへの就任となる。

もっとも、「オールド・ボーイズ・クラブ」との批判とは裏腹に、オバマ夫妻と公私両面で非常に緊密な関係にあり、シカゴ時代から交流のあるジャレット (Valerie Jarrett) が特別顧問に就任し、多様な側面で影響力を及ぼしている。ジャレットが大統領と距離感なく接することによって、オバマ政権の公式な運営が難しくされているとの指摘もある (Fund 2015)。

既存の役職における人事以外でも、オバマ政権は2009年3月に行政命令によってホワイトハウス内の組織として「女性と少女委員会 (Council on Women and Girls)」を設置した。その委員長には特別顧問のジャレットが就任している。省庁からの代表とホワイトハウスのスタッフで構成される委員会は、2011年3月に *Women in America* :

Indicators of Social and Economic Well-Being と題した報告書を、また2012年4月には *Keeping America's Women Moving Forward* と題した報告書を刊行した。また、2013年にはグローバル女性問題無任所大使という役職も設けられ、アメリカ外交の中心に女性の権利推進を据えることが表明されている。

2. 議会におけるジェンダー

議会に注目すると、女性議員の数は着実に伸びており、党派では民主党が多くを占めるものの、共和党女性議員の数も伸びている。将来、女性の大統領か副大統領が誕生するまでは、女性で最高の政治的地位に着いたのは、ペローシ (Nancy Pelosi, 民, カリフォルニア州) が務めた下院議長ということになる。

表2 議会における女性議員数の推移

	会期	計	上院	民主	共和	下院	民主	共和
第1期	111	92	17	13	4	75	58	17
	112	88	17	12	5	71	47	24
第2期	113	100	20	16	4	80	61	19
	114	104	20	14	6	84	62	22

出所：Manning (2014; 2011) および Amer and Manning (2008) に基づき筆者作成。

オバマ政権の第1期において、女性議員の数は第111議会に上院で17名、下院で75名、第112議会では上院で17名、下院で71名であった。オバマ政権の第2期では、第113議会に上院で20名、下院で80名、第114議会では、上院20名、下院で84名と、アメリカの歴史上初めて女性議員の数が100名の壁を超える数となった (Manning 2014; 2011; Amer and Manning 2008)。なお、下院では上記に加えて、本会議では議決権を持たない6名の代表のうち、第114議会では4名が女性である。

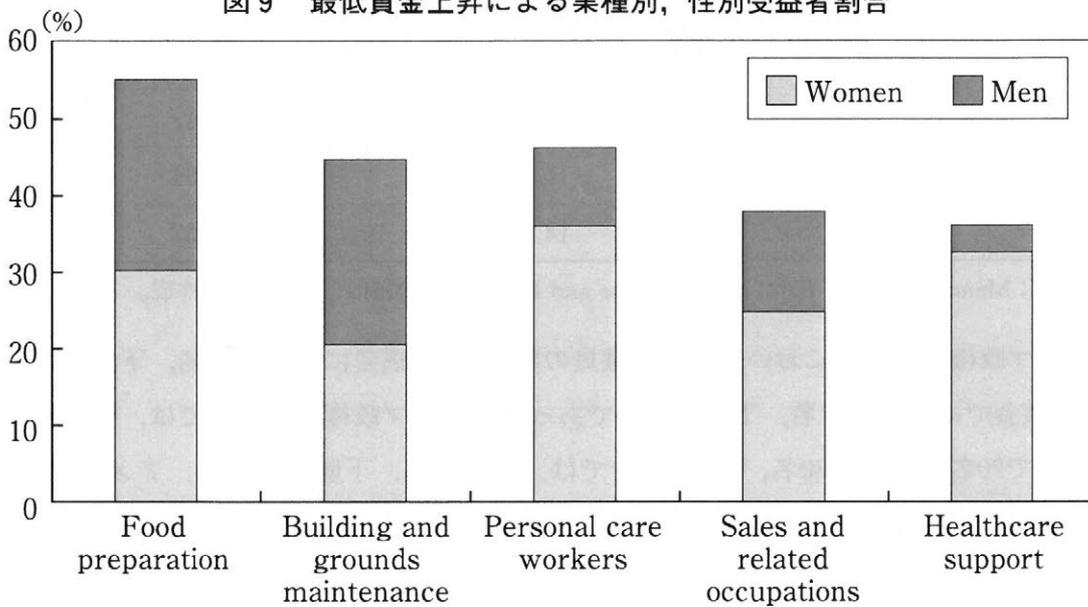
2010年の中間選挙以降、当初は予測されなかった形で議会の勢力分布が変化したことで、オバマ政権の優先的な政策の成否は共和党の動向に大きく影響を受けた。そのため、女性議員の数が増えること自体が、必ずしも立法内容においてジェンダー・バランスを改善することには結びついていない。

例えば、クリントン政権期から継続する議題である賃金公正法案 (Paycheck Fairness Act) は、1997年に初めて法案として提案されたものの (S. 71, H. R. 2023)、審議は進まなかった。2009年には、下院のみ (H. R. 1338) で可決されたものの、その表決は

256 (民 246, 共 10) 対 163 (民 2, 共 161) という党派的な対立を示していた。2014年には上院で同法案 (S. 2199) が審議されたが、フィリバスターによって妨害された。最終的に 52 (民 51, 共 0, 無 1) -40 (民 0, 共 39, 無 1) という完全に党派ラインに沿った表決結果によって、フィリバスターを破ることに失敗し、葬られてしまった。

賃金公正法の成立が実現しない間も、オバマ大統領は、毎年 Presidential Proclamation on National Equal Pay Day という声明を出しているほか、2010年には National Equal Pay Enforcement Task Force を設置し、2012年にはその報告書 “Equal Pay Task Force Accomplishments: Fighting for Fair Pay in the Workplace” が出されている。また、行政命令によって連邦政府の請負業者の最低賃金を時給10.10ドルへと上げることで、最低賃金レベルで働く割合が比較的高い女性労働者に対して、何らかの恩恵が届くような対応を行った。

図9 最低賃金上昇による業種別、性別受益者割合



出所：Council of Economic Advisers (2014b, 8).

従来は、マイノリティの党である民主党が追求する議題こそが女性の議題だ、という枠組みが作られていた。それに対し、後述するように2014年の中間選挙で共和党女性議員の数がさらに伸びたことで、共和党の価値を反映する女性の議題とは何であるかを、明確に提示していくことが求められるようになってきている。1990年代に共和党が下院多数派を40年ぶりに奪還した際に、ギングリッチ下院議長は意図的に女性議員を指導的地位に着け、女性に優しい共和党という印象を与えようとした。そのような与えられた役割

ではなく、共和党の女性議員自身が指導的地位につき、どのように女性の議題を設定していくのかは、これからの課題となっている。

3. 2014年中間選挙結果と2016年大統領選挙への展望

(1) 2014年中間選挙

議会共和党との対立が続く中で、オバマ政権としての最後の選挙が2014年に行われた。選挙に先立って、政策内容ごとに政党に対する信頼感が尋ねられたが、民主党がより信頼を得ている政策は中間層への支援と、特に女性に重要な問題の2つの分野に限られ、経済や外交の分野では共和党への期待のほうが高いという結果であった（表3）。

表3 政策への対応で信頼できる政党（％）

	民主党	共和党
経済	36	49
医療	43	43
移民問題	36	47
連邦赤字	33	50
中間層の支援	46	38
特に女性に重要な問題	52	30
ISIS との対立	26	48

出所：ABC News/Washington Post (10/12/2014) より筆者作成。

2014年の中間選挙の初盤においては、民主党では2012年のオバマ再選選挙の戦略をさらに拡大して、「女性に対する戦争（War on Women）」というメッセージを掲げて、女性に優しくない共和党との差別化を行おうという戦略が考えられていた（Dovere 2014）。しかし、選挙戦が進むにつれ、支持率の落ちるオバマ大統領は民主党議員たちの選挙戦への負荷として働くようになった。その中で、民主党への支持率が相対的に高い女性の有権者を、いかに投票場に向かせるかが民主党の選挙戦略となった。

しかし、女性有権者は、大統領選挙に比べて中間選挙での投票率が低いと言われており、実際、女性の投票率は2010年中間選挙の52％から2014年の51％へと若干減少してしまった（Wall Street Journal 2014）。2014年の出口調査では、男性票が民主党42％、共和党58％と分かれた一方、女性票は民主党52％、共和党48％と、ジェンダーによる投票傾向の差は継続的に見られる（New York Times 2014）。シングル女性の間では、

民主党 60%、共和党 38%と、圧倒的に民主党を支持していることがわかる (Voter Participation Center 2014, 11)。2014年中間選挙では、オバマ大統領は、上院で 46 (無所属 2 名を含む) 対 54, 下院で 188 対 247 と、議会の両院で共和党に多数派を奪われる結果となった。

2014年の中間選挙の結果を受けて、12月9日に *Politico* 紙と Google 社の共催で「女性による統治—リーダーシップの足跡 (Women Rule: Marks of Leadership)」という会議が開催された。その中で、ワッサーマン・シュルツ下院議員 (Debbie Wasserman Schultz, 民主党, フロリダ州) が、「[下院の民主党女性議員が共和党女性議員の3.5倍以上であることは] 認識によるもので、認識は現実となり、投票記録こそ現実である」と語った。つまり、共和党が女性の利害を推進するような行動を取ってこなかったことが、共和党女性議員が伸びない背景にあるという指摘であった。

女性の政治家に対する期待は、女性の有権者および若い世代の有権者の間ほど高くなっているものの、押しなべて有権者の6割を超える割合が女性政治家に期待を持っていることから、アメリカの有権者間でのジェンダー・バイアスは軽減していっていると言える。一方で、党派を問わず、有権者としての女性は、「サンドイッチ・ウーマン」と称されるように、子育てと親の介護という二つの責任の板挟みとなっていると言われる (CBS 2014)。社会におけるジェンダー・バランスが均衡していると思われるアメリカにおいて、いまだに私的領域における責任は女性が負っているということになる。このような直面する課題への答を政治に求める時、同じような状況に置かれ、板挟み状態を理解してくれる政治家を求めることになる。表4で示された女性有権者から女性政

表4 女性政治家への期待

	Governed better (%)	Governed worse (%)
National adults	63	13
Men	55	14
Women	69	12
18 to 29	73	11
30 to 49	65	10
50 to 64	57	16
65+	55	17

出所: Gallup (2014b).

治家に寄せられた期待は、アイデンティティという抽象的な側面だけではなく、そうした現実の状況から生まれてくるものではないだろうか。

しかし、民主党、共和党ともに、女性候補にとって議会で独自の政策を形成していく上で大きな障害は、いまだに資金調達であると言われる。民主党のプロチョイスの女性議員に対しては、EMILY's List が長らく影響を及ぼしているが、それに対抗して、共和党も全国共和党下院委員会が運営する Project GROW、あるいはペイリンによる SHEPAC といった資金提供団体を形成し、今後拡大していく女性票、特にシングル（未婚あるいは離婚）女性の票への訴えを行おうとしている。

(2) 2016年大統領選挙におけるジェンダー要因

2014年の中間選挙の結果は、2年後の大統領選挙への示唆を含むものだと考えられている。そこで、2016年選挙に向けて関心が寄せられているのは、女性有権者の動向である。中でも、シングルの女性が、集団としての割合を増していることが指摘されている。既婚女性の党派的支持がほぼ等分されているのに対し、シングル女性の民主党支持傾向が強いこともあり（表5）、民主党の下院選挙委員会はこのように急速に拡大するシングル女性に注目をしている。

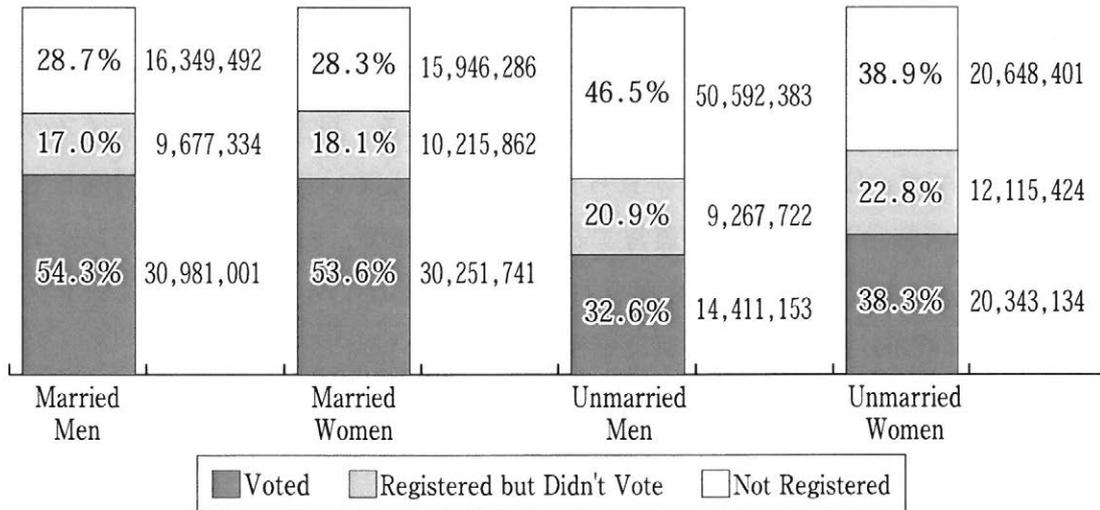
表5 配偶者の有無と党派支持

	Marrid women (%)	Single women (%)		Marrid men (%)	Single men (%)
Rep/lean Rep	45	31	Rep/lean Rep	53	44
Dem/lean Dem	48	62	Dem/lean Dem	38	46
No leaning	7	7	No leaning	9	9
	100	100		100	100

出所：Pew Research Center (2012).

もっとも、シングルの有権者は男女ともに投票率が低いだけでなく、そもそも有権者登録を行っていない割合が最も高くなっている（図10）。逆に言うと、シングルの有権者が持つ潜在的な影響力は大きいということになる。有権者登録や投票を行っていない割合だけ見れば、民主党支持傾向が若干強いシングルの男性のほうが潜在力としては高いものの、民主党にとって開拓すべき潜在的有権者は、前述の理由からシングルの女性に絞られている。

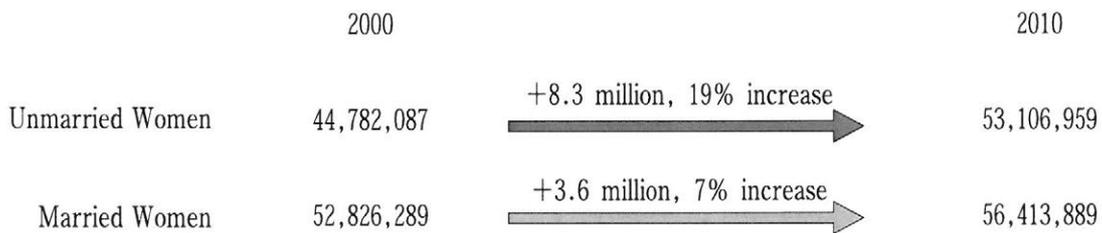
図10 シングル人口の政治的潜在力



出所：Lake Research Partners and the Voter Participation Center (2012).

図11 女性有権者の人口変化

CPS Estimates of the Vote Eligible Population



Estimates of the Vote Eligible Population – Projected for 2012



出所：Lake Research Partners and the Voter Participation Center (2012).

民主党支持の割合が高いだけでなく、シングル女性は人口増加が見込まれていることも理由の一つである。図11にあるように、2000年から2010年までの10年間で、シングル女性の人口は830万人増えている。既婚女性の人口も同時期に増えているものの、シングル女性の人口ほうが急速に拡大している。シングル女性には、未婚者だけでなく、離婚した女性も含まれ、それが加速的な人口増の背景を成しているといえよう。

おわりに

アメリカの政治で周縁化されてきたマイノリティの中で、2008年の選挙で先に大統領の座を獲得したのはアフリカ系であった。2016年はクリントンが再度、大統領の座を目指すと思われており、2016年が女性の年になるのかどうか、今後の推移が注目される。

民主党のリベラル派からすると、クリントンは十分にリベラルな価値を代表していると思われておらず、2008年のオバマの推進劇の背景にあったリベラル勢力は、明確にリベラルの立場を示すウォーレン上院議員 (Elizabeth Warren, 民主党, マサチューセッツ州) のような候補を押そうとしている。一方の共和党は、当面女性が有力な大統領候補になるとは想定されておらず、2012年の候補であったロムニーや、3人目のブッシュ (Jeb Bush) らが既に大統領選への動きを見せている。

女性の大統領の誕生が話題になると、女性の利害は女性の政治家によってしか代表されないのか、という問いかけもなされる。女性の利害は、これまで男性の政治家によっても代表されてきており、それはアフリカ系やラテン系の場合も同様である。しかし、マイノリティの政治的代表が話題になるとき、そこに欠けているのは、男性の利害は男性の政治家によってしか代表されないのか、という逆の問いかけであろう。マイノリティの場合のみアイデンティティが問われる今日のアメリカ政治の構造そのものが、アクター間の力が対等ではない現実を物語っている。

女性が参政権を得て100年近い歴史の中で、アメリカでは女性大統領は未だに一人も生まれていない。ペロシ議員は、前述の *Politico* 紙と Google 社共催の会議の中で、アメリカは女性議員に割り当て枠を設けることで、その数を増やすべきではないと主張した (*Politico* 2014)。何のお膳立てもない状況の中で、その実力のみで女性議員が有権者から選ばれるべきであるとの立場である。しかし、実力でジェンダー・ギャップの壁を乗り越えていくためには、社会の中の非対称な認識の枠組みを、まず崩していかなくてはならないのだろう。2016年の大統領選挙は、ガラスの天井を打ち割ることができるのかどうかという意味で、面白い選挙戦になるのではなかろうか。

参 考 資 料:

AAUW (The American Association of University Women). 2014. The Simple Truth about Gender Pay Gap, 2014 Fall edition, http://www.aauw.org/files/2014/09/The-Simple-Truth_Fall.pdf (accessed 12/1/2014).

- Amer, Mildred and Jennifer E. Manning. 2008. Membership of the 111th Congress : A Profile (December 2008), Washington, D. C. : CRS, at http://assets.opencrs.com/rpts/R40086_20081231.pdf (accessed 1/13/2015).
- Breslau, Karen. 2008. Hillary Clinton's Emotional Moment (January 6), *Newsweek*, at <http://www.newsweek.com/hillary-clintons-emotional-moment-87141> (accessed 1/10/2015).
- Burrell, Barbara. 2014. *Gender in Campaigns for the U.S. House of Representatives*, Ann Arbor : University of Michigan Press.
- Carroll, Susan J. and Richard L. Fox. 2013. *Gender and Elections : Shaping the Future of American Politics*, 3rd ed. New York : Cambridge University Press.
- CBS. 2014. Crunching the Numbers : When the Personal is Political — Women Voters and the Midterms (Anthony Salvanto with Celinda Lake, October 22) at <http://www.cbsnews.com/videos/crunching-the-numbers-when-the-personal-is-political-women-voters-and-the-midterms/> (accessed 12/7/2014).
- Census Bureau. 2012. Current Population Survey (CPS), Annual Social and Economic (ASEC) Supplement, 2012 Poverty Table of Contents, at https://www.census.gov/hhes/www/cpstables/032013/pov/pov01_100.htm (accessed 12/1/2014).
- Clinton, Hillary. 2008. Hillary Clinton Endorses Barack Obama, *New York Times* (June 8), at <http://www.nytimes.com/2008/06/07/us/politics/07text-clinton.html> (accessed 12/1/2014).
- Council of Economic Advisers, The. 2014a. The Economics of Paid and Unpaid Leave, at http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/docs/leave_report_final.pdf (accessed 10/20/2014).
- . 2014b. Women's Participation in Education and the Workforce, at http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/docs/council_economic_advisors_slides.pdf (accessed 12/1/2014).
- Department of Commerce, Economics and Statistics Administration and Executive Office of the President, Office of Management and Budget. 2011. *Women in America : Indicators of Social and Economic Well-Being*, at http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/rss_viewer/Women_in_America.pdf (accessed 10/25/2014).
- Dolan, Julie, Melissa M. Deckman, and Michele L. Swers. 2010. *Women and Politics : Paths to Power and Political Influence*, 2nd ed. New York : Pearson.
- Dovere, Edward-Isaac. 2014. Democrats Resurrect War on Women Messaging, *Politico* (February 26), at <http://www.politico.com/story/2014/02/war-on-women-democrats-messaging-103957.html> (accessed 11/8/2014).
- Emily's List. no date. at <https://www.emilyslist.org/> (accessed 12/1/2014).
- Equal Pay Task Force, White House. 2012. Equal Pay Task Force Accomplishments :

- Fighting for Fair Pay in the Workplace (April), at http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/equal_pay_task_force.pdf (accessed 12/2/2014).
- Fridkin, Kim and Patrick Kenney. 2014. *The Changing Face of Representation: The Gender of U. S. Senators and Constituent Communications*, Ann Arbor : University of Michigan Press.
- Fund, John. 2015. Valerie Jarrett, Obama's 'Berlin Wall' : The Woman Insiders Describe as the President's "Real Chief of Staff" Keeps Out Bad News and New Ideas, *The National Review* (January 11), at <http://www.nationalreview.com/article/396165/valerie-jarrett-obamas-berlin-wall-john-fund> (accessed 1/12/2015).
- Gallup. 2014a. Obama Approval Drops among Working-Class Whites, at <http://www.gallup.com/poll/179753/obama-approval-drops-among-working-class-whites.aspx> (accessed 12/2/2014).
- . 2014b. Americans Say Business Background Is Best for Governing, at <http://www.gallup.com/poll/174002/americans-say-business-background-best-governing.aspx> (accessed 12/1/2014).
- . 2009. Presidential Approval Ratings —George W. Bush, at <http://www.gallup.com/poll/116500/presidential-approval-ratings-george-bush.aspx> (accessed 1/8/2015).
- . 2008. Majority Continues to Consider Iraq War a Mistake (February 6), at <http://www.gallup.com/poll/104185/Majority-Continues-Consider-Iraq-War-Mistake.aspx> (accessed 1/8/2015).
- Horsley, Scott, 2014. Obama Tries to Rally Women Voters as Midterms Near (October 31, 2014), at <http://www.npr.org/2014/10/31/360461181/obama-tries-to-rally-women-voters-as-midterms-near> (accessed 12/1/2014).
- Lake Research Partners and the Voter Participation Center. 2012. The Power of Unmarried Women, at <http://www.voterparticipation.org/wp-content/uploads/2012/03/The-Power-of-Unmarried-Women.pdf> (accessed 12/1/2014).
- Lawless, Jennifer L. 2014. It's the Family, Stupid? Not Quite... How Traditional Gender Roles Do Not Affect Women's Political Ambition (July) at http://www.brookings.edu/~jlawless/media/research/files/papers/2014/07/17_gender_roles_political_ambition_lawless/lawless_genderroles.pdf (accessed 12/7/2014).
- Manning, Jennifer E. 2014. Membership of the 113th Congress : A Profile (November 2014), Washington, D.C. : CRS, at <https://fas.org/sgp/crs/misc/R42964.pdf> (accessed 1/13/2015).
- . 2011. Membership of the 112th Congress : A Profile (March 1), Washington, D. C. : CRS, at <http://www.senate.gov/reference/resources/pdf/R41647.pdf> (accessed 1/13/2015).

- Milbank, Dana. 2008. A Thank-You for 18 Million Cracks in the Glass Ceiling, *The Washington Post* (June 8), at <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/06/07/AR2008060701879.html> (accessed 12/18/2014).
- New York Times. 2014. Live Coverage of the Midterm Election, at http://elections.nytimes.com/2014/liveblog?utm_source=top_nav&utm_medium=web&utm_campaign=election-2014 (accessed 1/10/2015).
- . 2012. Election 2012: President Exit Polls, at <http://elections.nytimes.com/2012/results/president/exit-polls> (accessed 12/10/2014).
- . 2008. How Different Groups Voted in the 2008 Democratic Presidential Primaries, *New York Times* (June 4), at http://www.nytimes.com/2008/06/04/us/politics/04margins_graphic.html (accessed 12/12/2014).
- . 2007. The Democratic Debate on MSNBC, *New York Times* (October 30), at <http://www.nytimes.com/2007/10/30/us/politics/30debate-transcript.html> (accessed 1/8/2015).
- NPR. 2010. Examining Glass Ceiling In Presidential Politics at <http://www.npr.org/templates/story/story.php?storyId=122152265> (accessed 12/18/2014).
- Pew Research Center. 2012. The Gender Gap: Three Decades Old, as Wide as Ever, at <http://www.people-press.org/2012/03/29/the-gender-gap-three-decades-old-as-wide-as-ever/> (accessed 1/10/2015).
- Politico. 2014. Women Rule: Marks of Leadership (December 9) at <http://www.politico.com/story/2014/12/women-rule-2014-summit-113438.html> (accessed 12/13/2014).
- Project GROW. no date. at http://www.nrcc.org/project_grow/ (accessed 12/1/2014).
- Real Clear Politics. 2008. Democratic Presidential Nomination, at http://www.realclearpolitics.com/epolls/2008/president/us/democratic_presidential_nomination-191.html (accessed 1/10/2015).
- Scheiber, Noam. 2013. Obama's Boys Club: Summers Shows How Gender Bias Really Works, *The New Republic* (August 1), at <http://www.newrepublic.com/article/114133/obamas-boys-club-summers-shows-how-gender-bias-really-works> (accessed 1/12/2015).
- SHEPAC. no date. at <http://www.shepac.com/> (accessed 12/1/2014).
- Voter Participation Center, The. 2014. The 2014 Election and Looking Ahead: National Survey of 2016 Likely Voters (November 7), at http://www.voterparticipation.org/wp-content/uploads/2014/11/Post-Elect_Master_VPC_110714.pdf (accessed 1/10/2014).
- Wall Street Journal. 2014. Midterm Elections 2014 Exit Polls, at <http://graphics.wsj.com/exit-polls-2014/> (accessed 1/10/2015).

オバマ政権とジェンダー・バランス

White House, The. 2012. Equal Pay Task Force Accomplishments : Fighting for Fair Pay in the Workplace, at http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/equal_pay_task_force.pdf (accessed 12/1/2014).

White House Council on Women and Girls, The. 2012. *Keeping America's Women Moving Forward : The Key to an Economy Built to Last* (April), Washington, D. C. : The White House, at http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/email-files/womens_report_final_for_print.pdf (accessed 12/1/2014).